東京新聞
（第3種郵便物認可）

こちら特報部

3地域 環境省と縁

所沢 安保と関わり
つくば 研究盛んな地
新宿御苑 「桜を見る会」

被災地で猛反発 行き場なし？

㊤除染土などが搬入される福島県大熊町の中間貯蔵施設＝2021年8月
㊦福島県飯舘村長泥地区の実証事業で除染土を分別機に入れる作業員＝2019年5月

そもそもなぜ環境省は除染土再利用を試みるのか。

福島県の中間貯蔵施設（双葉町、大熊町）は二〇一五年から除染土の搬入が始まり、その量は約千四百万立方㍍に上る見込みだ。政府は両町のために四五年までに県外で最終処分するとしている。再利用で量を減らし、最終処分を進めやすくするというのが環境省の描く道筋だ。一六年六月には一㌔当たり八〇〇〇�Bq以下の除染土を再利用する基準を示した。廃炉原発で出た資材の再利用基準（同一〇〇�Bq）より相当緩い。

だが、再利用は軌道に乗っているとは言い難い。

福島県内では、二本松市で市道の盛り土工事に使う計画が住民の反対で頓挫。南相馬市では盛り土を造り、浸透水の放射能濃度の測定などをしたが、常磐道工事での再利用計画は地元の反発で具体化しなかった。今は飯舘村で農作物の栽培実験が進められるのみだ。信州大の茅野恒秀准教授（環境社会学）は「国民から広く合意を取ることは難しく、実証事業も行き場がないのが実情だ」と語る。

それでも環境省は八月、福島県外で実証事業を実施する方針を出した。予定地には所沢市の環境調査研修所に加え、環境省の関連施設である新宿御苑（東京都新宿区）が挙がり、国立環境研究所（茨城県つくば市）も取り沙汰される。環境省の担当者は「一般の人が立ち入らない場所でスペースもあることを考慮した」と説明。実証事業では花壇、芝生広場、駐車場などを造り、周辺の放射線量の変化などのデータを集める。

所沢は戦前に陸軍飛行場、今は米軍通信基地が立地し安全保障政策と関わりがある。つくばの方は学術都市の顔を持ち国と縁深い研究機関も目立つ。新宿御苑といえば首相主催の「桜を見る会」の会場だった。

国とのつながりが国主導の除染土再利用との関係を想起させなくもないが、先の茅野さんは「環境省と関わりがある施設だと、実証事業もやりやすいということでは。裏を返せば、そこでしかできないということではないか」と推し量る。その上で「周辺住民を含めてどこまで合意を取るかもはっきりせず、出口を見いだせないまま突き進もうとしている」と危ぶむ。

その一方、実証事業の計画が発表された新宿御苑の地元、新宿区の担当者は「環境省が責任を持って住民に説明して理解を得るべきだ」と静観の構えだ。

環境省の前のめりぶりについて、福島原発事故の問題を取材し続けるフリーライターの吉田千亜さんも「住民の思いを二の次にして話を進めようとしているのではないか」と疑う。

こうした国の姿勢は、福島の浜通りで進む復興事業とも通じるという。現地では復興庁がロボットやドローン、放射線科学などの産業を集めた「福島国際研究教育機構」を来年度にも発足させる。扱われるのは軍民両面で利用可能な「デュアルユース」技術も多い。

「表向きは復興の名目で、経済界とその意をくむ一部の研究機関の思惑が先行していないか。除染土再利用も含めて地元に十分な説明もなく国策が進み、住民が置き去りにされている」

「30年中間貯蔵施設地権者会」の門馬好春会長（六七）は「再利用という聞こえの良い言葉を使い、本来は一か所に閉じ込めるべき除染土を各地にばらまこうとするのは論外だ。原発の再稼働と同じく、福島の事故から時間がたって何をしても許されると思わせるような国の動きが目につく」と批判し、こう続けた。

「そもそも除染土の最終処分は、事故を起こした東電がまず責任を負うべきだ。例えば東電の土地に除染土の凝縮を図り、資金や人手など足りない部分を国が肩代わりすることを検討すべきだ。こうした処分法については、日本全体の問題として国民に開かれた場で議論を進めてほしい」

デスクメモ

除染土は事故の原因者が後始末すべきだ。しかし環境省は再利用の名の下、各地に持ち込もうとする。事故前の基準は顧みず、かなりの汚染が残っても利用できる制度にし、野菜栽培の実証事業も行う。乱暴な話は首都圏に迫る。各紙は十分報じたか。W杯に気を取られる場合ではない。（榊）

2022・12・10

話題の発掘

本音の

じ続ける人がいたとは。その石頭ぶりには、呆れ

| | | |